

中小企業の夏季ボーナス支給状況

経団連がまとめた今夏ボーナス調査結果(第1回集計、6月14日発表)によると、民間大手企業の平均受結額(加重平均)は、昨年夏比6.71%増の96万7,386円で、1959年の調査開始以来 最高となった。

それでは、大阪の中小企業の支給状況はどうであろうか。当金庫取引先企業を対象にアンケート調査で探ってみた。

調査時点：2018年6月上旬(1~7日)

調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業(大阪府内)

調査依頼先数：1,093社

有効回答数：1,027社

有効回答率：94.0%

< 有効回答の内訳 >

業種	実数	構成比
製造業	466社	45.4%
卸売業	162	15.8
小売業	44	4.3
建設業	155	15.1
運輸業	64	6.2
サービス業	136	13.2
計	1,027	100.0

従業者	実数	構成比
20人未満	804社	78.2%
20~49人	167	16.3
50人以上	56	5.5
計	1,027	100.0

1. ボーナス支給企業割合

- 昨年比 0.3 ポイント減の 59.6%

まず、この夏にボーナスを支給するかどうか聞いた結果(予定および実績)が第1表である。

全体でみると、「支給する」と答えた企業は 59.6%で、昨年夏より 0.3 ポイント減少した。支給企業割合が減少するのは 3 年連続である(第1表、後掲「3 年」時系列表)。

「支給しない」企業の内訳をみると、「(ア)ボーナスは支給できないが、少額の手当を出す」とする企業は 31.4%で昨年夏比 2.2 ポイント増加している。一方、「(イ)全く支給なし」とする企業は 9.0%で、同 1.9 ポイント減少した。

業種別にみると、「支給する」企業は製造業(62.3%)や建設業(60.6%)で 6 割を超えて多く、小売業が 47.7%で最も少ない。

従業員規模別にみると、「支給する」企業は規模が小さくなるほど少なくなっており、50 人以上の 89.3%に対し、20 人未満は 53.7%で、その差異は 35.6 ポイントと大きい。

景気は緩やかに回復しているとされるが、中小企業のボーナス支給企業割合は じり貧状態である。

第1表 ボーナス支給企業割合

区分		項目	支給する	支給しない	昨年夏比増減		計
					(ア)少額手当	(イ)全くなし	
				(ア)少額手当	(イ)全くなし	(ア)少額	(イ)なし
業種別	製造業	62.3	37.7	29.8	7.9	0.8	3.5
	卸売業	58.7	41.3	33.3	8.0	6.4	4.7
	小売業	47.7	52.3	34.1	18.2	13.7	7.8
	建設業	60.6	39.4	32.3	7.1	4.3	0.0
	運輸業	56.3	43.7	35.9	7.8	0.9	0.1
	サービス業	55.9	44.1	30.9	13.2	7.7	5.6
規模別	20人未満	53.7	46.3	35.7	10.6	1.0	2.1
	20~49人	77.8	22.2	18.0	4.2	1.8	0.6
	50人以上	89.3	10.7	10.7	0.0	2.3	2.1
全体		59.6	40.4	31.4	9.0	0.3	1.9

2. 支給額

- 平均は 262,570 円

次に、前項でボーナスを「支給する」と回答した企業(59.6%、612社)に対し、1人当たりの支給額(税込み)を聞いた結果(単純平均)が第2表である。

全体で見ると、1人当たりの平均支給額は昨年に比べ1,814円多い26万2,570円である。支給額が増加するのは7年連続となり、リーマン・ショック前の水準にほぼ回復した(第2表-1、後掲・3頁<時系列表>)。

業種別にみると、支給額はすべての業種で昨年より増加しており、小売業が28万8,368円で最も多く、運輸業が23万1,036円で最も少ない。

従業員規模別にみると、支給額は規模が小さくなるほど少なくなっている(第2表-2)。

第2表-1 平均支給額〔業種別〕

業種等	平均支給額	昨年夏比
製造業	256,866	0.83%
卸売業	273,809	0.27
小売業	288,368	1.05
建設業	270,691	0.73
運輸業	231,036	0.54
サービス業	258,814	0.66
全体	262,570円	0.70

第2表-2 平均支給額〔規模別〕

従業員	平均支給額	昨年夏比
20人未満	254,469円	0.53%
20~49人	271,958	0.82
50人以上	339,581	1.82

< 参考 > 時系列表

(%、ポイント、円)

	支給企業割合 ()内は冬	前年比	平均支給額	対前年増減
1998年	93.8 (79.6)	-	26.7	-
1999年	76.4 (73.1)	17.4 (6.5)	27.1	0.4
2000年	70.3 (74.1)	6.1 (1.0)	263,021	9,779
2001年	72.1 (69.8)	1.8 (4.3)	259,412	3,609
2002年	62.9 (63.2)	9.2 (6.6)	266,914	7,502
2003年	64.0 (70.9)	1.1 (7.7)	255,962	10,952
2004年	65.8 (71.1)	1.8 (0.2)	257,577	1,615
2005年	68.4 (72.0)	2.6 (0.9)	258,883	1,306
2006年	68.5 (73.6)	0.1 (1.6)	261,643	2,760
2007年	68.5 (71.4)	0 (2.2)	263,789	2,146
2008年	65.6 (62.3)	2.9 (9.1)	262,823	966
2009年	56.7 (56.2)	8.9 (6.1)	255,100	7,723
2010年	51.0 (50.4)	5.7 (5.8)	253,559	1,541
2011年	50.8 (49.0)	0.2 (1.4)	252,789	770
2012年	49.4 (50.2)	1.4 (1.2)	252,864	75
2013年	50.1 (56.2)	0.7 (6.0)	253,949	1,085
2014年	59.4 (58.3)	9.3 (2.1)	255,978	2,029
2015年	62.9 (57.6)	3.5 (0.7)	257,355	1,377
2016年	61.6 (61.5)	1.3 (3.9)	258,672	1,317
2017年	59.9 (57.7)	1.7 (3.8)	260,756	2,084
2018年	59.6 (-)	0.3 (-)	262,570	1,814

注) 1998 ~ 1999 年の支給額の単位は万円

3. 今夏ボーナスの支給実態

- 「幾らか無理をした支給」が 16.0%

最後に、前項1. でボーナスを「支給する」と回答した企業(59.6%、612社)に対し、この夏のボーナス支給は自社の収益状況に照らし、適正なものかどうか実態を聞いた結果が第3表である。

全体でみると、「ほぼ適正な範囲内での支給」と答えた企業が84.0%と多い。これに対し、「士気高揚や人材確保の面も考慮し、幾らか無理をした支給」と答えた企業は16.0%となっている。

これを昨年の調査結果と比較すると、「ほぼ適正な範囲内での支給」と答えた企業は8.1ポイント増加しており、今夏にボーナスを支給する企業においては収益が改善していると思われる。

ただし業種別にみると、「幾らか無理をした支給」と答えた企業は建設業(9.6%)が昨年に比べ16.1ポイントと大幅に減少したのをはじめ、各業種が減少を示すなか、小売業(28.6%)は11.0ポイント、運輸業(25.0%)では5.6ポイント増加しており、厳しい状況がうかがえる。

第3表 今夏ボーナスの支給実態

(%)

区分 \ 項目	ほぼ適正な範囲内での支給	幾らか無理をした支給	計
製造業	82.4 (73.5)	17.6 (26.5)	100.0 (100.0)
卸売業	88.4 (76.8)	11.6 (23.2)	100.0 (100.0)
小売業	71.4 (82.4)	28.6 (17.6)	100.0 (100.0)
建設業	90.4 (74.3)	9.6 (25.7)	100.0 (100.0)
運輸業	75.0 (80.6)	25.0 (19.4)	100.0 (100.0)
サービス業	84.2 (82.7)	15.8 (17.3)	100.0 (100.0)
20人未満	83.8 (76.7)	16.2 (23.3)	100.0 (100.0)
20~49人	83.9 (74.0)	16.1 (26.0)	100.0 (100.0)
50人以上	86.0 (72.7)	14.0 (27.3)	100.0 (100.0)
全体	84.0 (75.9)	16.0 (24.1)	100.0 (100.0)